

○令和6年度 第1回紀宝町まち・ひと・しごと創生会議 効果検証

各委員からの意見

委員：2023年社会増に転じた要因は？

事務局：細かな分析までは行っておりませんが、継続的にいろんな支援制度もありながら新宮市や近隣の市町から転入された方、あと移住された方が2023年は普段より多かったと理解しております。

委員：住宅建築関係の仕事やっている関係上、紀宝町に家を建てたいとの話をよく聞く。聞けばこの地域ではダントツに子育て支援であったり、若者が家を建てる際の補助も充実しているので紀宝町以外考えられないということで大変ありがたい話だと感じている。

委員：高齢者補聴器購入費助成事業について、熊野市や御浜町で行っているのか？
また20名の選考基準は？周知方法は？

事務局：三重県下は南伊勢町。近隣では新宮市で実施されています。
選考については受付順にて補助手続きを行っております。
周知につきましてはホームページ、広報の折込チラシにて周知しております。申請件数は受付ベースで10件です。

委員：ウミガメ公園と御浜町のツーリストインフォメーションセンターの受入体制を強化したとあるが、外国人にそれだけ需要があるのか。

事務局：コロナ前から何人かいたものの、今徐々インバウンド外国人の方が訪れているので、より充実させていく意味でツーリストインフォメーションセンターとウミガメ公園の連携による外国人の案内体制の強化を図っているところです。

委員：2022年の合計特殊出生率1.71の要因は？
令和8年度の数値目標が1.9の根拠は？

事務局：2022年の出生数が63名ということで出生数自体も数字が大きかったので1.71という数字だったのではと考えております。
1.9という目標値につきましては、第1期からの目標値であり、2015年当時は、85人の出生数であったため、当時の数字を基にした目標としておりま

す。

委員：1.71 の県下 29 市町での順位は？

事務局：かなりの上位で確かベストファイブぐらいであったと思います。

（確認後、県下 4 位であることを報告。併せて 1 位から 3 位までの市町も報告。1 位朝日町、2 位南伊勢町、3 位大台町）

委員：高齢者運転免許自主返納支援事業について、免許返納者の割合は？

この事業を活用している人数は？

空き家リノベーションについて、空き家はどれぐらい紀宝町にあるのか？

事務局：高齢者運転免許証自主返納支援事業についてはタクシーの利用券と、タクシーに乗っていただいて買い物に出かけていただくという趣旨のもとで共通商品券をつけてお出かけしてもらう事業では去年から創設したものです。

紀宝管内では平均で 50 件ほど、毎年返納される方がおられる状況です。

事務局：町内の空き家の数についてですが、大体町内にある 5000 件の家屋の内の約 14%にあたる 700 件です。

空き家リノベーションの支援事業の利用件数は、年間平均 1 件、2 件でしたが、昨年度につきましては 3 件の実績がありました。

事務局：（補足）空き店舗の活用には空き店舗再生事業補助金があり、空き店舗登録台帳に登録された空き店舗を活用し開業するものに対して、店舗改修費上限 30 万円で家賃補助上限が月 3 万円かける 12 ヶ月ということで最大上限 36 万円の補助を行っております。

委員：デジタル田園都市国家構想交付金を活用し商品開発のセミナーを開催したとあるが具体的な内容は？

マルチ資材購入経費の一部を助成のマルチ資材購入経費とは？

事務局：デジタル田園都市国家構想交付金というのは、以前まで地方創生推進推進交付金と呼ばれていた交付金事業で、地方創生推進のために使える国の交付金事業です。デジタルと名前にありますが、必ずしもデジタルを活用した事業というわけではありません。

事務局：商品開発 6 次産業化セミナーについては、東京のコンサル会社が地元農家 3 事業者に対し、5 回ほどセミナーを開催し、商品開発をしていただいております。

ます。

マルチ資材購入経費につきましては、柑橘の栽培方法として、普通の露地栽培に下にマルチという白いシートを敷くことで、光が全体的に柑橘全体に届くということで柑橘の高品質化が図れるということで、そのマルチ化に対する資材の一部を助成しております。

委員：来年度より合併し、2校舎制となって募集を開始する近隣高校に通う紀宝町の子どもたちについては、保護者も含めて大変な負担を強いられると思うので、高校生に対する支援についても町で考えてほしい。

事務局：今現在も通われている生徒や和歌山県に行っている生徒もいらっしゃるので通学費補助というのは検討していない状況ではありますが、今後検討してまいりたいと考えております。

委員：紀宝町として、県立の高校に対して通学用のバスを出す考えはないか。

事務局：今紀宝町でバスを出すというのは、直接は考えておりませんが、例えば2校舎間の部活交流や部活動について、バスの都合をつけるような話は議論をされているところです。ただこれにつきましては、町が出すという形では聞いていない状況です。

委員：今後、紀宝町の子供たちが、親御さんも含めて通学について負担が軽くなるように考えてほしい。

委員：制度は県の管轄であるため、その制度云々は確かに議論しにくい子供たちのためにというのはやはり町が考えるべき。

委員：去年の出生数が35人という数字にショックを受けている。各種補助事業などを展開しているが、もっと和歌山県とか御浜町、熊野市などの外を向けてアピールする方法を検討してほしい。

事務局：町としましても少しでも下げ幅を緩やかにする、なおかつあわよくば好転できるような形で、役場全体でこの現状を回復していけるかというところに着目して、今後いろんな政策も展開していきたいと考えております。

他の市町村への情報ですがホームページはもちろんですが、保護者間で情報交換をできるよう、保育所に支援制度の一覧を常に配架させていただいております。他でも近隣市町との情報共有は常にしていきたいと考えております。

す。

以上

資料につきましては、当ページの関係資料をご覧ください。

令和6年度 第1回紀宝町まち・ひと・しごと創生会議 事項書

日時：令和6年7月8日（月）

午後7時00分から

会場：紀宝町役場2階 大会議室

（事 項）

1. 開 会（資料1・2）

2. 会長あいさつ

3. 委員紹介

4. 総合戦略の効果検証について

- ・第2期紀宝町まち・ひと・しごと創生総合戦略-令和5年度事業実施状況-（資料3-1）
- ・令和6年度予算 地方創生（まちづくり）事業（資料3-2）

5. 地方創生交付金事業について

- ・令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業（資料4-1）
- ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業（資料4-2）
- ・令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）事業（資料4-3）
- ・令和6年度デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）事業（資料4-4）

6. その他

第2期紀宝町まち・ひと・しごと創生総合戦略

－令和5年度事業実施状況－

令和6年7月
紀宝町

■紀宝町の人口等の動向

①総人口の動向

総合戦略では、2010年（H22）までは国勢調査の実績値、2015年（H27）以降は、社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計値（H25年版）を記載しています。（但し、人口シミュレーションにおいては2020年国勢調査の実績値を用いています）

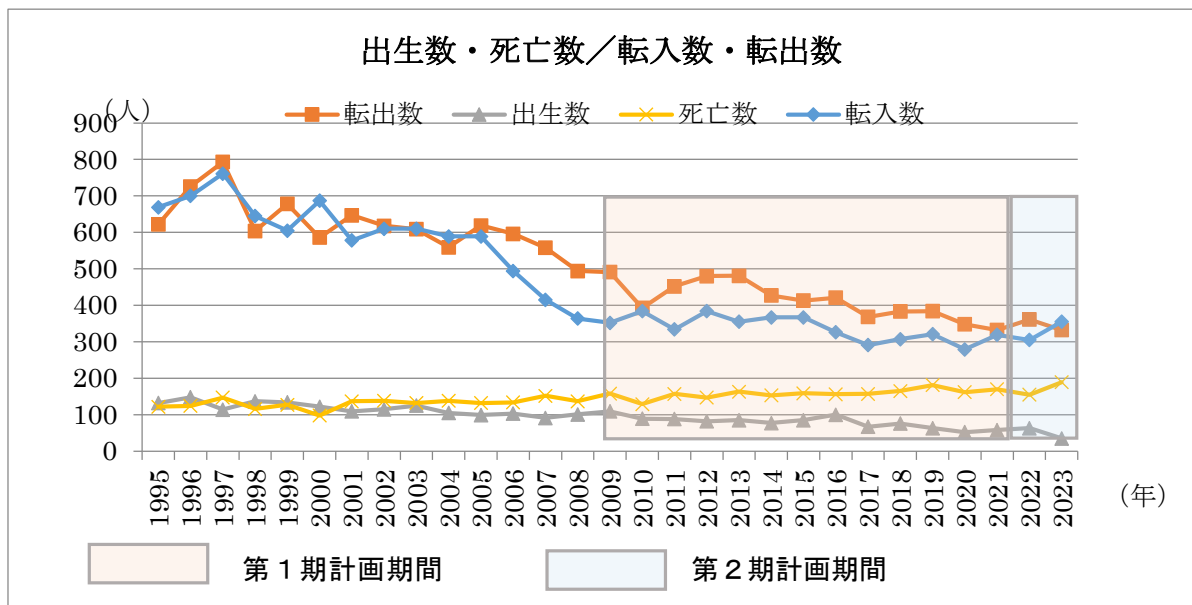
社人研の2020年人口推計値は、10,448人であり、2020年国勢調査の確定値は10,321人でありましたので、推計値より減少しております。

実績値をみますと、紀宝町の住民基本台帳による2023年（R5）12月末の総人口は10,308人であり、昨年から128人減少しており、依然人口減少問題は続いていることから、将来に対する対策が必要な状況です。

②出生数・死亡数、転入数・転出数の状況

出生数・死亡数、転入数・転出数の状況は次のとおりです。

2023年の転入者が355人、転出者が332人ですので、23人の社会増、また、出生者が35人、死亡者が189人ですので、154人の自然減、併せて131人の人口減です。



年	転入数	転出数	出生数	死亡数	その他	増減
2022	305	361	63	155	△1	△149
2023	355	332	35	189	3	△128

※資料：総務省「人口動態調査」（住民基本台帳関係年報）結果

○本ページの出生数・死亡数、転入数・転出数の状況一覧は第2期計画期間のみ記載。第2期計画以前の状況は参考ページに記載

③事業所数の増減

２０１６年（H28）から２０２１年（R3）にかけて、町内の事業所は全体で８件の減少であり、卸売業、小売業の減少と医療、福祉分野の増加が目立つ状況です。

産業大分類	２０１６年	２０２１年	増 減
農業、林業	9	7	－2
漁業	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	－1
建設業	88	85	－3
製造業	32	30	－2
電気・ガス・熱供給・水道業	0	2	2
情報通信業	0	0	0
運輸業、郵便業	5	3	－2
卸売業、小売業	97	86	－11
金融業、保険業	3	1	－2
不動産業、物品賃貸業	37	34	－3
学術研究、専門・技術サービス業	9	9	0
宿泊業、飲食サービス業	41	34	－7
生活関連サービス業、娯楽業	40	39	－1
教育、学習支援業	15	23	8
医療、福祉	37	48	11
複合サービス業	8	8	0
サービス業（他に分類されないもの）	33	38	5
合 計	455	447	－8

※資料：経済センサス

④合計特殊出生率の推移

２０２１年（R3）の町の合計特殊出生率は、１．４９、三重県１．４３、全国１．３０、２０２２年（R4）の町の合計特殊出生率は１．７１、三重県１．４０、全国１．２６です。

⑤未婚率の県内比較

２０２０年国勢調査の結果をみると、県内２９市町のうち、紀宝町は男性２７位（未婚率４３．８％）、女性１７位（未婚率３６．３％）であり、県内でも未婚率はやや低い（結婚している人の割合が高い）状況です。

※未婚率＝未婚人口（２５～３９歳）÷人口（２５～３９歳）×１００

総合戦略編

■基本目標 1 安心して子どもを産み、育てられる「紀宝」

成果指標（アウトカム指標）

成果指標	従前値	実績値 (R5年度末)	数値目標 (R8年度)
合計特殊出生率	1.74 (H24年～R2年度平均)	1.71 (R4年度)	1.9以上 (R4年～R8年度平均)

1. 安心して子どもを産むことができる環境の充実

重要業績評価指標（KPI）

指標	従前値	実績値 (R5年度末)	数値目標 (R8年度)
妊婦家庭訪問率	84.4% (R2年度)	98.0%	100%
赤ちゃん家庭訪問率	97.9% (R2年度)	98.0%	100%

【令和5年度の主な取り組み】

- 安心して出産ができるよう、妊娠中の家庭を対象とした「パパママ教室」を実施しました。（4回実施、延べ14人参加）
- 妊娠中の家庭に対し、訪問相談を行いました。（31人）
- 不妊・不育症に悩む夫婦のため、「不妊治療通院費支援事業（60件）」や「先進医療助成事業（12件）」、「不育症治療費等助成事業（2件）」などを行いました。
- 胎児の健康につながる妊婦の口腔内の健康を保持するため「マタニティ歯科健診事業」として、対象者に無料クーポン券を配布し、町内の契約歯科医療機関において、個別に健診を受けていただきました。（8人受診）

2. 安心して子どもを育てることができる環境の充実

重要業績評価指標（KPI）

指 標	従前値	実績値 (R5年度末)	数値目標 (R8年度)
子育て交流サロン参加者数	約34名/年 (R2年度)	約50名/年	50名/年
ファミリーサポートセンター利用者数	約80名/月 (延べ1,093名) (R2年度)	約111名/月 (延べ1,329名)	95名/月

【令和5年度の主な取組み】

- 「子育て支援センター」において妊娠届出、母子健康手帳の交付から赤ちゃん訪問、乳幼児健診等実施し、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を行いました。
- 「子育て支援センター」において、妊婦や出産後の親子が気軽に相談でき、参加者同士の情報交換や仲間作りの場として「子育てほっとサロン」を実施、また、子育て中の保護者が自分の子育てについて振り返り、参加者同士が子育ての喜びや悩みを共有できる場として「子育てワークショップ」を開催しました。（子育てほっとサロン：延べ34人参加（6回/年開催）、子育てワークショップ：延べ12人参加（2回/年開催））
- 生涯において健康な口腔内を保つため、小・中学生を対象に無料クーポン券を2枚配布し、個別に町内の契約歯科医療機関でフッ化物歯面塗布について受診していただきました。（1回目：110人、2回目：55人）
- 若年期から歯と口の健康が、将来の全身の健康につながるため、中学校卒業以降から39歳までの男女の希望者に無料クーポン券を発行し、町内の契約歯科医療機関で受診していただきました。（39人）
- 支援が必要な世帯に対して「子育てヘルパー」を派遣できる体制を整えました。
- 多子世帯、一人親世帯など支援を必要とする世帯に対し、紀宝町ファミリーサポートセンターの利用料の助成を行いました。（対象児童：延べ1,329人）
- 低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金」を支給しました。
- 子育て環境の向上を図るため、鵜殿保育所において土曜保育時間の延長を実施しました。

3. 学校教育・社会教育の強化と充実

重要業績評価指標（KPI）

指 標	従前値	実績値 (R5年度末)	数値目標 (R8年度)
預かり保育利用者数	25人 (R2年度)	33人 (全園児37人 利用登録率89.2%)	25人
放課後サポートスクール 利用者数	92人 (R2年度)	83人 (全児童492人 利用登録率16.9%)	150人
サマースクール利用者数	0人※ (R2年度)	223人 (全児童492人 利用登録率45.3%)	240人
ウインタースクール利用者数	0人※ (R2年度)	186人 (全児童492人 利用登録率37.8%)	190人

※令和2年度は新型コロナウイルスの影響により未実施

【令和5年度の主な取組み】

- うどの幼稚園において、教育時間終了後、および夏休み、冬休みの預かり保育を実施しました。（利用登録者数33人）
- 児童生徒の学力の向上を図るため、紀宝町サポートスクール事業を実施し、放課後や夏季・冬季休業中に学習時間を設定し、個別指導を行いました。（利用登録者数 放課後：83人、夏季：223人、冬季：186人）
- 町内6地域全小中学校7校区で発足した学校運営協議会の取組の充実を図るため、紀宝町学校運営協議会連絡協議会を開催しました。（年2回）また、「地域とともにある学校づくり推進フォーラム」にオンラインで参加しました。
- 経済的理由により就学が困難な高校生に対し、町の奨学金制度により就学費用の一部を支給しました。（高1生：1人、高2生：3人、高3生：3人、1人あたり年6万円）
- 児童虐待に対し、事案によっては民生委員児童委員に協力依頼を行い、その都度発見・対応の知識のレベルアップ、共有を行いました。（児童相談件数8件）
- 青少年の健全育成を図るため、あいさつ運動（年11回）、非行防止パトロール（2回）、青少年交流会（参加者118人）、夏休みバスツアー（参加児童37人）を実施しました。他では、紀宝警察署員を講師として青少年に関する講演会、紀宝みなとフェスティバル黒潮体験（乗船者420人）を実施しました。

4. 地域コミュニティの充実

重要業績評価指標（KPI）

指 標	従前値	実績値 (R5年度末)	数値目標 (R8年度)
孫の手ボランティア数	0人 (R2年度)	13人	30人
紀宝町げんき塾参加者数	23人 (R2年度)	12人	30人
里親登録数	1件 (R2年度)	1件	2件

【令和5年度の主な取組み】

- 「紀宝町げんき塾」では近隣の地域活動を行っている団体（はまち座、幸結び隊）と交流会を実施し、地域内の連携を深めました。
- 社会福祉協議会が小学生を対象に子ども手話講座を開催（参加者16人）しました。また、ボランティア養成に特化した講座は今年度実施しませんでした。
- 里親制度の町独自のパンフレットを使った啓発や、折込チラシを通して里親制度の啓発行動を行いました。（デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ））

■基本目標２ 誰もが働きやすい「紀宝」

成果指標（アウトカム指標）

成果指標	従前値	実績値 (R5年度末)	数値目標 (R8年度)
生産年齢人口※に占める 就業者の割合	71% (H27年国勢調査の実 績値)	74% (R2年国勢調 査の実績値)	73%

※年齢別人口のうち労働力の中核をなす 15 歳以上 65 歳未満の人口層

1. 働く場の創出

重要業績評価指標（KPI）

指 標	従前値	実績値 (R5年度末)	数値目標 (R8年度)
就職相談会の開催	0回※ (R2年度)	1回	2回
創業支援セミナーの開催	0回※ (R2年度)	0回	2回

※新型コロナウイルスの影響により未実施

【令和5年度の主な取組み】

- 少子化等の影響により、求人・採用が困難になっている地元企業の課題に対応するため、町独自の就職説明会（2日間）を開催しました。（参加企業数13社、求職者数30人内高校生9人）（デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ））
- 商工会や金融機関等と協力し、創業相談を実施しました。（創業相談8件）
- 働く場を創出するため、ビジネスに役立つ情報を提供する「課題解決型図書館サービス」の充実に努めました。（ビジネス関連図書貸出：9冊、データベース利用者10人）
- 商工会や金融機関等と連携し、各機関の特徴を活かしたサポート体制を備えた相談窓口を設置し、相談・支援体制の充実に努めました。

2. 商工業の振興

重要業績評価指標（KPI）

指 標	従前値	実績値 (R5年度末)	数値目標 (R8年度)
新規創業件数	累計 18 件 (H27～R2年度)	4 件 (累計 31 件)	累計 26 件 (H27～R8年度)

【令和 5 年度の主な取組み】

- 企業立地の促進に係る固定資産税の特例、半島振興対策実施地域における固定資産税の特例など、税制面での優遇措置を講じました。
- 空き店舗を活用し起業する方への支援として「空き店舗再生事業」を実施し、起業にあたっては、商工会が経営に関する相談や指導を行いました。（改修 4 件、家賃補助 4 件）
- 経営の安定化を図るため、㈱日本政策金融公庫の「小規模事業者経営改善資金」や三重県の「小規模事業資金」の借入者に対して、利子補給補助金の支給を行いました。（6 件）

3. 農林水産業の振興

重要業績評価指標（KPI）

指 標	従前値	実績値 (R5年度末)	数値目標 (R8年度)
認定農業者率	14 % (R2年度)	16 %	20 %
マルチ栽培生産者率	49 % (R2年度)	61 %	60 %

【令和 5 年度の主な取組み】

- 地域特産品のブランディング化を図るため、「商品開発・6次産業化セミナー」を開催（5回）し、3事業者が参加しました。（デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ））
- 新たな特産品や商品開発を行い、地方と地方が直接的につながり、地域の活性化を図る取り組みとして、青森県藤崎町との連携を行いました。
- 柑橘の高品質化を目指し、マルチ資材購入経費の一部を助成しました。（16件）
（（デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）））
- 国補造林事業を活用した町有林の間伐（3.72ha）、みえ森と緑の県民税を活用した民有林の間伐（3.54ha）を行いました。

- 地元産材の利用促進を図るための「木造住宅建設促進対策事業」を実施しました。（新築１１件）
- 漁業関係機関と調整し、浜の活力再生プランの計画に沿った取り組みを行いました。

■基本目標３ 誰もが暮らしやすい「紀宝」

成果指標（アウトカム指標）

成果指標	従前値	実績値 (R5年度末)	数値目標 (R8年度)
人口移動における社会増減	△ 7 6 人 (R2年度)	2 3 人	△ 6 0 人
住民アンケート調査で 「紀宝町で住みたい」と 答えた人の割合（％）	7 0 . 7 % (R2年度)	7 0 . 7 % (R2年度)	7 3 . 7 %

1. 生活基盤の整備

重要業績評価指標（K P I）

指 標	従前値	実績値 (R5年度末)	数値目標 (R8年度)
生活道路に架かる橋梁 修繕率（5か年の修繕 計画10橋）	0 % (R2年度)	5 0 %	1 0 0 %

【令和 5 年度の主な取組み】

- 町道に架かる 1 4 5 橋の長寿命化修繕計画を策定しました。他では 2 橋について修繕設計及び修繕工事を実施しました。
- 三重交通株式会社が運行管理している路線バス（熊野新宮線）について三重県及び近隣市町と連携し、利便性向上に向け協議を行いました。
- 再生可能エネルギーについて、情報収集を行いました。また、民間事業者における大規模太陽光発電施設の導入時には、農業委員会等とともに地域の調和が図られ、円滑な事業推進となるよう努めました。
- 令和元年度に制定した「紀宝町小規模太陽光発電施設の設置に関するガイドライン」に基づき自然環境や生活環境の保全、地域との共生した施設の導入の指導を行いました。
- 町公式LINEを開設後、Logoフォームと連携しオンライン申請が住民において身近に感じられるよう行いました。

2. 防災、安全対策の推進

重要業績評価指標（KPI）

指 標	従前値	実績値 (R5年度末)	数値目標 (R8年度)
町民防災会議における防災訓練、研修会等の実施数	4 回/年 (R2年度)	7 回/年	8 回/年
交通事故発生件数増減率※	△ 5. 1 % (R2年度)	7. 9 %	△ 1 0. 0 %

※（当年の交通事故発生件数÷前年の交通事故発生件数×100）-100

【令和5年度の主な取組み】

- 町全域において「紀宝町地震津波防災訓練」実施しました。また、各ブロックにおいては、第1ブロックでは自主防災組織及び避難所となる施設管理者等と防災会議を実施したほか、避難所設営マニュアルの説明を行いました。第4ブロックでは地震津波ワークショップを年5回開催しました。
- 災害に強いまちづくりを推進するため、避難路を整備したほか、避難路上に蓄電式誘導灯を設置しました。（整備2箇所、誘導灯設置70箇所）
- 地震による家屋倒壊や転倒による負傷を防止するため、家具転倒防止器具補助（3件）、災害時要援護宅の家具固定助成（13件）、木造住宅の耐震診断（28件）を行いました。
- 交通安全対策協議会や交通安全協会等の関係機関と連携し、年4回ある交通安全週間において、交通安全街頭指導を実施しました。また、地区や交通安全協力金、小中学校などから交通安全施設の整備要望を受け、カーブミラー等の整備を行いました。（整備20箇所）
- 景観の保全、安全安心なまちづくりのための、「建物解体助成事業」を実施しました。（14件）

3. 健康づくりの推進

重要業績評価指標（KPI）

指 標	従前値	実績値 (R5年度末)	数値目標 (R8年度)
紀宝町の介護認定率 (65歳～74歳)	4. 2 8 % (R4年度)	5. 6 2 %	3. 9 0 %
紀宝スポーツクラブ 参加者数	3 2 8 人 (R2年度)	3 5 9 人	4 5 0 人

【令和5年度の主な取り組み】

- 自身で健康に関する目標を立て、実践を促す紀宝町健康マイレージ事業を推進しました。（応募数：107人）
- スポーツ振興を図るため、スポーツ大会で優秀な成績を納め、県大会等に参加する場合に補助金を交付しました。（スポーツ少年団、体育加盟団体など20件）
- 紀宝スポーツクラブの運営を通じ、健康づくり、青少年の健全育成に努めました。（スポーツクラブ加盟者359人、15種目のプログラムを開催）

4. 高齢者、障がい者福祉の充実

重要業績評価指標（KPI）

指 標	従前値	実績値 (R5年度末)	数値目標 (R8年度)
地域包括支援センター 総合相談実人員	757人 (R2年度)	1,125人	850人

【令和5年度の主な取り組み】

- 関係機関が参加する地域包括ケア会議において、地域の担い手不足や支え合い活動の現状や課題、対策について協議を行いました。
- 住民主体の百歳体操や貯筋運動グループへの支援への側面支援を継続的に行いました。
- 高齢者や障がい児（者）等の複合化・複雑化した課題に対応する相談窓口の設置に向けて重層的支援体制整備事業（移行準備事業）の取り組みを行いました。また、事例全体の調整機能の役割を果たす事業として多機関協働事業を紀宝町社会福祉協議会に委託を行い、各関係支援機関の役割分担、支援の方向性の整理といった会議等を実施しました。

■基本目標４ 交流で賑わいあふれる「紀宝」

成果指標（アウトカム指標）

成果指標	従前値	実績値 (R5年度末)	数値目標 (R8年度)
移住者数 (※企画調整課調べ)	累計 1 2 6 人 (H27～R2年度)	8 7 人 (累計 3 7 8 人)	累計 2 6 0 人 (H27～R8年度)
観光入込客数	183, 888人 (R2年度)	263, 844人	260, 000人
住宅新築件数	2 9 件 (R2年度)	3 2 件	4 5 件

1. 移住・定住対策の促進

重要業績評価指標（K P I）

指 標	従前値	実績値 (R5年度末)	数値目標 (R8年度)
インターンシップ生の 受け入れ	0 人 (H27～R2年度)	0 人 (累計 7 0 人)	累計 1 0 8 人 (H27～R8年度)
地域おこし協力隊の活用	累計 6 人 (R2年度)	6 人 (累計 1 1 人)	累計 8 人
空き家バンク登録物件数	累計 4 5 件 (R2年度)	1 6 件 (累計 8 9 件)	累計 7 0 件
空き家リノベーション 利用件数	累計 4 件 (R2年度)	3 件 (累計 8 件)	累計 6 件

【令和 5 年度の主な取組み】

- 三重大学と連携し、地域住民協働のもと桐原地区活性化プロジェクトとして、昨年地区に提案した耕作放棄地での果樹栽培の実証試験、関係者の子どもを集めての水生生物観察会を行いました。
- 熊野川体感塾を拠点として観光振興に関する活動を行っている隊員 1 名、柑橘振興に関する活動を行っている隊員 1 名に加え、令和 5 年度は移住定住促進等の活動を行う隊員 2 名、地域医療・健康増進にかかる活動を行う隊員 2 名を新たに委嘱し、計 6 名の隊員による地域おこし活動が行われています。
- 県や関係団体が主催する都市部での移住相談会等で、移住検討者の相談を受けるとともに P R 活動を行いました。また、受入体制として、お試し住宅制度の活用や、空き家バンク制度の登録物件の増加を図るほか、移住者等の支援制度の充実を図りました。

- 定住を促進するため、空き家バンク制度の充実（新規登録１６件）を図り、空き家リノベーション支援補助金（申請３件）の周知を行いました。
- 高岡地区において、移住等を考える方などに対し、一定期間紀宝町に住んで紀宝町を体感していただく「おためし住宅制度」を実施しました。（利用件数：１２件）
- 若者の定住を促進するため、４０歳未満の若者が町内に住宅を新築した場合、固定資産税の減額などを行いました。（２０件）
- 若者の定住を促進するため、４０歳未満の若者が町内に住宅を新築した場合、町営浄化槽の設置分担金軽減事業を実施しました。（１０件）
- 誰でも自宅にいながら参加できるよう、連携会議システムを活用し、移住セミナーを実施しました。（１回開催 参加者３人）

2. 交流機会の創出

重要業績評価指標（KPI）

指 標	従前値	実績値 (R5年度末)	延長数値目標 (R8年度)
農家民宿実施数	累計２件 (R2年度)	０件 (累計２件)	累計５件
紀宝町応援団会員数	累計１５０人 (R2年度)	１２人 (累計１９１人)	２００人
婚活事業実施回数	０回/年※ (R2年度)	４回/年	２回／年

※新型コロナウイルスの影響により未実施

【令和５年度の主な取組み】

- HP や観光パンフレットで農家民宿や、自然を活かした体験型観光・観光スポットの紹介を行いました。
- 「紀宝町ふるさと応援団」について町ホームページやポータルサイトなどを活用し、団員の募集を行いました。（団員数１９１人）
- 出会いの場を創出するため、出会い交流イベントを２回実施しました。また、県結婚支援プロジェクトチームに参加し、近隣市町と合同で交流会を実施しました。

3. 観光の振興

重要業績評価指標（KPI）

指 標	従前値	実績値 (R5年度末)	数値目標 (R8年度)
ウミガメ公園入込客数	144,108人 (R2年度)	197,207人	200,000人
ふるさと納税額	3322.2万円 (R4年度)	1億7458.2万円	6,500万円

【令和5年度の主な取り組み】

- ふるさと納税の8つのポータルサイトを活用し、町の特産品の販路拡大を図りました。
- 国土交通省が整備を進めているウミガメ公園に隣接する防災拠点の早期完成の要望を行い、令和6年3月に竣工しました。
- 御浜町の七里御浜ツーリストインフォメーションセンターとの連携体制を構築し、道の駅「紀宝町ウミガメ公園」においてリモートによる外国人案内体制の強化を図った。また、体験型観光の熊野川体感塾を紹介するパンフレットとHPの英語版を作成しました。
- 大里地区にある「京城跡」を観光振興や生涯学習等に活用するため、京城跡保存・活用・整備検討委員会において協議し、下草刈り等の環境整備を行ったほか、町内の中学校生を対象とした京城跡勉強会を開催しました。
- ウィズコロナ・アフターコロナのインバウンド需要を見据えてウミガメ公園と七里御浜ツーリストインフォメーションセンターをリモートで結び、英語による外国人観光客の受け入れ体制を継続した。また、SNSでの発信を目的にアクティビティの動画撮影を行いました。

4. 交通ネットワークの整備

重要業績評価指標（KPI）

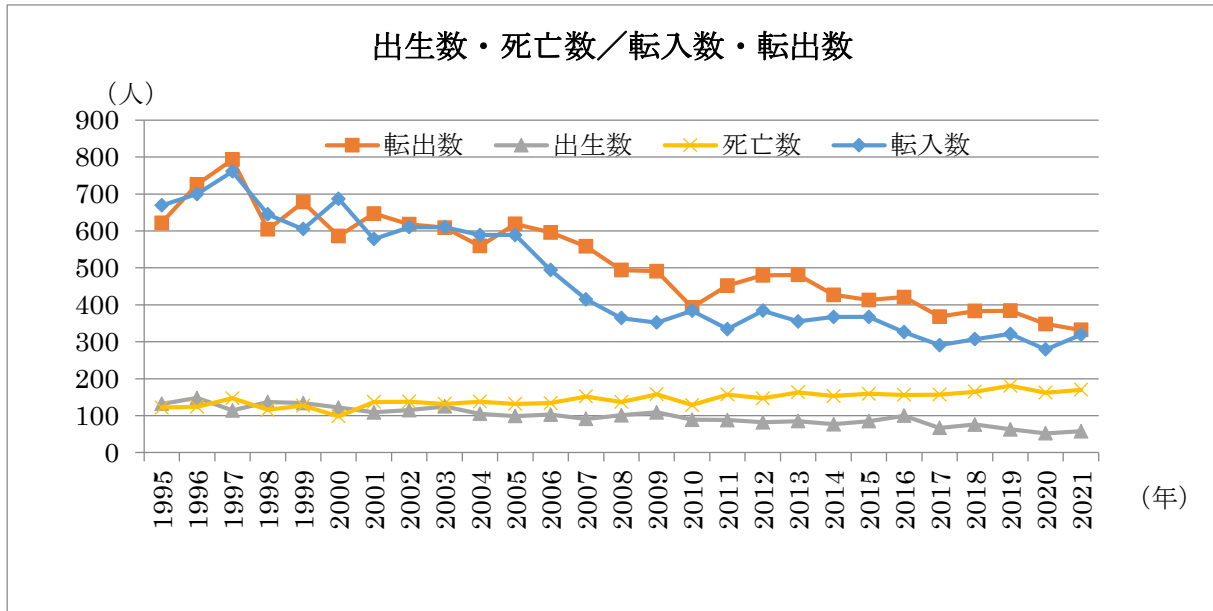
指 標	従前値	実績値 (R5年度末)	延長数値目標 (R8年度)
生活道路網の整備率 (5か年の整備計画1.0km)	0% (R2年度)	56%	100%

【令和5年度の主な取り組み】

- 一般国道42号新宮紀宝道路の早期完成及び一般国道42号紀宝熊野道路の早期工事着手などを関係機関へ要望活動を実施しました。
- 地域内交流、産業の活性化に資するため、生活道路網の整備を計画的に進めました。（町道相野口永田線、町道仲屋線、町道石橋線を整備）

＜参考①＞２０２１年以前の人口状況

（１）人口ピーク時（１９９５年）から第１期計画期間終了（２０２１年）までにおける出生数・死亡数、転入数・転出数の推移



（２）１９９５年～２０１０年の出生数・死亡数、転入数・転出数状況

(人)

年	転入数	転出数	出生数	死亡数	その他	増減
1995	669	622	132	122		57
1996	700	726	148	124		△2
1997	761	793	114	147		△65
1998	645	604	137	116		62
1999	605	678	134	127		△66
2000	687	586	122	98		125
2001	578	647	109	137		△97
2002	610	618	115	138		△31
2003	610	609	125	132		△6
2004	589	559	105	138		△3
2005	589	619	99	132		△63

(3) 2015 年～2021 年の出生数・死亡数、転入数・転出数状況

(人)

年	転入数	転出数	出生数	死亡数	その他	増減
2006	494	596	103	134		△133
2007	415	558	91	152		△204
2008	364	494	101	137		△166
2009	352	491	109	158		△188
2010	384	393	89	129		△49
2011	334	452	88	157		△187
2012	384	480	82	147		△161
2013	355	481	85	163		△204
2014	367	427	77	153		△136
2015	367	413	85	159		△120
2016	326	421	100	156		△151
2017	291	368	67	157		△167
2018	307	383	76	165		△165
2019	321	384	63	181		△181
2020	279	348	52	162		△162
2021	319	332	58	170	△1	△126

※資料：総務省「人口動態調査」（住民基本台帳関係年報）結果

＜参考②＞ 数値目標及び重要業績評価指標（KPI）の達成状況

（１） 数値目標の達成状況

基本目標	成果指標	実績値 (R3 年度)	目標値 (R3 年度)	達成状況
1 安心して子どもを産み、育てられる「紀宝」	合計特殊出生率	1.63 (H27～R3 年度平均)	1.9 以上 (H27～R3 年度平均)	未達成
2 だれもが働きやすい「紀宝」	新規創業件数	累計 22 件 (H27～R3 年度)	累計 26 件 (H27～R3 年度)	未達成
	生産年齢人口に占める就業者の割合	75% (R2 年国勢調査の実績値)	73%	達成
3 だれもが暮らしやすい「紀宝」	人口移動における社会増減	△13 人 (R3 年)	△60 人	達成
	住民アンケート調査で「紀宝町で住み続けたい」と答えた人の割合（％）	70.7% (R2 年度) ※1	65.9%	達成
4 交流で賑わいあふれる「紀宝」	移住者数 (※企画調整課調べ)	累計 211 人 (H27～R3 年度)	累計 143 人 (H27～R3 年度)	達成
	観光入込客数	194,658 人 (H26 年)	260,000 人 (R3 年)	未達成
	住宅新築件数	34 件 (R3 年)	44 件	未達成

※1 R3 年度は住民アンケートを実施していないため、最新の実施年度である R2 年度で比較

(2) 重要業績評価指標（KPI）の達成状況

■基本目標１ 安心して子どもを産み、育てられる「紀宝」

施策	指標	実績値 (R3 年度)	目標値 (R3 年度)	達成状況
1 安心して子どもを産むことができる環境の充実	妊婦家庭訪問率	88.0% (R3 年度)	100%	未達成
	赤ちゃん家庭訪問率	93.1% (R3 年度)	100%	未達成
2 安心して子どもを育てることができる環境の充実	子育て交流サロン参加者数	約 9 名/月 (R3 年度)	50 名/月	未達成
	ファミリーサポートセンター利用者数	約 100 名/月 (R3 年度)	95 名/月	達成
3 学校教育・社会教育の強化と充実	預かり保育利用者数	26 人 (R3 年度)	20 人	達成
	放課後サポートスクール	97 人 (R3 年度)	150 人	未達成
	サマースクール利用者数	214 人 (R3 年度)	240 人	未達成
	ウインタースクール利用者数	163 人 (R3 年度)	190 人	未達成
4 地域コミュニティの充実	孫の手ボランティア数	9 人 (R3 年度)	30 人	未達成
	紀宝町げんき塾参加者数	20 人 (R3 年度)	30 人	未達成
	里親登録数	1 件 (R3 年度)	2 件	未達成

■基本目標２ だれもが働きやすい「紀宝」

施策	指標	実績値 (R3 年度)	目標値 (R3 年度)	達成状況
1 働く場の創出	創業支援セミナーの開催	1 回 (R3 年度)	2 回	未達成
	就職相談会の開催	0 回 (R3 年度)	2 回	未達成
2 商工業の振興	誘致企業（事業所）数	累計 0 件 (H28～R3 年度)	累計 2 件 (H28～R3 年度)	未達成
3 農林水産業の振興	認定農業者数	29 人 (R3 年度)	50 人	未達成
	マルチ栽培生産者率	52% (R3 年度)	60%	未達成

■基本目標3 だれもが暮らしやすい「紀宝」

施策	指標	実績値 (R3 年度)	目標値 (R3 年度)	達成状況
1 生活基盤の整備	生活道路に架かる橋梁 全点検数	累計 266 橋 (R3 年度)	累計 268 橋 (2 巡目 120 橋)	未達成
2 防災、安全 対策の推進	町民防災会議における 防災訓練、研修会等	1 回/年 (R3 年度)	8 回/年	未達成
	交通事故発生件数	110 件 (R3 年)	146 件	達成
3 健康づくり の推進	紀宝町の介護認定率 (65 歳～74 歳)	4.67% (R3 年度)	3.9%	未達成
	紀宝スポーツクラブ 参加者数	330 人 (R3 年度)	450 人	未達成
4 高齢者、障 がい者福祉 の充実	地域包括支援センター 総合相談人数	736 人 (R3 年度)	570 人	達成

■基本目標4 交流で賑わいあふれる「紀宝」

施策	指標	実績値 (R3 年度)	目標値 (R3 年度)	達成状況
1 移住・定住対 策の促進	インターンシップ生の 受け入れ	累計 70 人 (H27～R3 年度)	累計 108 人 (H27～R3 年度)	未達成
	地域おこし協力隊の活用	累計 6 人 (R3 年度)	累計 5 人	達成
	空き家バンク登録物件数	累計 53 件 (R3 年度)	累計 49 件	達成
	空き家リノベーション 利用件数	累計 4 件 (R3 年度)	累計 5 件	達成
2 交流機会の 創出	農家民宿実施数	累計 2 件 (R3 年度)	累計 5 件	未達成
	紀宝町ふるさと応援団会員数	162 人 (R3 年度)	200 人	未達成
	婚活事業実施数	3 回 (R3 年度)	2 回/年	達成
3 観光の振興	ウミガメ公園入込客数	168,816 人 (R3 年度)	200,000 人	未達成
	ふるさと納税額	3,198 万円 (R3 年度)	4,000 万円	未達成
4 交通ネット ワークの整備	生活道路網の整備率 (5か年の整備計画 14.6km)	100% (R3 年度)	100%	達成

令和 6 年度予算 地方創生（まちづくり）事業一覧

社会減対策施策：54【若者支援：7 町づくり：18 全般支援：17 移住支援：8 障がい者支援：4】自然減対策施策：33【子育て支援：25 高齢者支援：8】 合計87

定義 社会減対策施策・・・転入、転出防止につながる見込みの上記支援事業とした。 自然減対策施策・・・出生のきっかけや健康寿命を延伸等が見込める上記事業とした。

NO	事業名	予算額 (千円)	担当課	主な事業内容	対象	対象者	補助額
1	町営浄化槽設置分担金軽減事業	1,310	環境衛生課	住宅（店舗兼住宅を含む）を新築し、町営浄化槽を設置する場合に浄化槽設置分担金の一部を助成する。	若者	満40歳未満の設置申請者	65,500円
2	若者定住住宅新築支援措置による固定資産税の特例措置	－	税務住民課	39歳までの若者が町内に住宅を新築した場合、その住宅に係る固定資産税を8年間減税します。	若者	40歳未満の方	1～3年目まで1/4、4～8年目までは1/2に減税
3	結婚新生活支援事業	4,500	企画調整課	年間所得が500万円未満の新たに結婚した世帯に対して、住居費及び引っ越し費用、リフォーム費用を補助する。 対象：39歳未満の年間所得が500万円未満の新婚夫婦 補助額：上限30万円（夫婦ともい29歳以下の場合は上限60万円）	若者	39歳未満の年間所得が500万円未満の新婚夫婦	上限30万円（夫婦ともい29歳以下の場合は上限60万円）
4	若者定住促進奨学金返還支援制度助成金	500	企画調整課	大学等を卒業又は修了した方で、本町で定住し、在学中に奨学金の貸与を受けていた方に対して、奨学金の返還の支援する。対象：大学等を卒業又は修了した方で、本町で定住し、在学中に奨学金の貸与を受けていた方 補助額：最大10万円／年、最長5年間	若者	大学等を卒業又は修了した方で、本町で定住し、在学中に奨学金の貸与を受けていた方	最大10万円／年、最長5年間
5	活力あふれる若者定住応援事業	1,000	企画調整課	町内への移住定住促進、また、地元企業への就職を支援するため、町内に在住し、地元企業に就職した者等に対し、納税した市町村民税に相当する額を最長5年間にわたり支給する。対象：町内に在住し、地元企業に就職した者等 補助額：最大5万円／年、最長5年間	若者	町内に在住し、地元企業に就職した者等	補助額：最大5万円／年、最長5年間
6	婚活支援事業	1,535	企画調整課	当地域内での出会いの場を創出し、婚活を支援するため、婚活イベントや交流イベント及び婚活セミナーを開催する。 年3回の婚活イベントと婚活セミナー（年4回）を実施する。	若者	－	－
7	若者応援民間賃貸住宅家賃助成事業	4,800	企画調整課	若者の定住を促進し、地域の活性化を図るため、R6.4.1以降に転入・転居された方を対象に、町内の民間賃貸住宅の借上げに対し、助成します。	若者	40歳未満の方	月額家賃の1/2 （最大48万円、最長2年間）
8	地域おこし協力隊関連事業費	9,995	企画調整課	空き家調査や空き家活用を中心に活動する地域おこし協力隊を新規採用し、空き家の調査・活用を推進する。	町	－	－
9	空き家バンク登録業務委託	600	企画調整課	民間事業者に空き家の掘り起こしから空き家バンク登録までの業務を委託し、活用可能な空き家の確保を図る。 空き家バンク登録業務の委託（年間10件分）	町	－	－
10	空き家バンク登録奨励金事業	450	企画調整課	地区の紹介で空き家バンクへの登録及び登録物件への入居があった場合に、地区に対して奨励金を支給する。 対象：区長 支給額：空き家バンク登録時2万円／件、契約時3万円／件	町	区長	空き家バンク登録時2万円／件、契約時3万円／件

11	空き家バンク登録促進助成事業	800	企画調整課	空き家バンクへの登録を条件に家財の処分や清掃、改修に要した経費の一部を助成する。対象：空き家バンクへ物件を登録する所有者等 補助額：改修上限10万円（1/3補助）、残置物処理上限3万円（1/2補助）	町	空き家バンクへ物件を登録する所有者等	改修上限10万円（1/3補助）、残置物処理上限3万円（1/2補助）
12	移住定住支援員設置事業	400	企画調整課	お試し住宅利用時等の町案内や移住相談会時に同行し、移住定住のよりリアルな声を移住検討者に届けたり、SNS等を活用し町のPRを行っていただく支援員を設置する。	町	—	—
13	建物解体助成事業	7,500	基盤整備課	町内の住環境の向上及び町民の安全、安心の確保並びに災害の未然防止を図るため、町内の空き家の解体撤去に係る費用の一部を助成する。 対象：空家の所有者等 補助額：上限50万円（2/3補助）	全般	5年以上住居されていない町内の家屋を解体する所有者等	上限50万円（2/3補助）
14	地域貢献促進事業	600	企画調整課	団体が企画・提案し、実施する「活力あるまちづくり事業」に要する経費を補助する。補助対象：民間団体 補助額：上限30万円（1/2補助）	町	民間団体	上限30万円（1/2補助）
15	（地方創生観光しごとづくり関連事業費） デジタル観光コンテンツ素材収集事業	400	企画調整課	将来的にオンラインツアー等の実施を見据えたデジタル観光コンテンツ素材制作について町内事業者に委託する。	町	民間団体	—
16	（地方創生観光しごとづくり関連事業費） 外国人誘客等推進関連事業	3,630	企画調整課	観光DMOをはじめとする広域的に観光事業を展開する東紀州地域振興公社への負担金。	町	—	—
17	（地方創生観光しごとづくり関連事業費） 6次産業化に向けた商品開発相談会事業	2,100	産業振興課	農産物の交付付加価値化を図るため、専門家の相談会を開催し、6次産業化、経営の高度化を促すとともに人材育成など一体的に進める。	町	民間団体	—
18	（地方創生観光しごとづくり関連事業費） 特産品にかかるトッププロモーション拡大事業	2,284	産業振興課	当町の特産品である柑橘類等のPRの為「ローカルtoローカルプロジェクト」による物産交流に伴う青森県藤崎町へのトップセールスを行う。	町	—	—
19	（地方創生観光しごとづくり関連事業費） 柑橘類高品質化に伴うマルチ資材購入補助、及び販促に伴うPR媒体作成補助事業	1,900	産業振興課	高品質な柑橘を栽培するためのマルチ資材等の導入、農産物のPRを図るため、ホームページ等の作成に対する助成を行う。	町	農業者	マルチ補助：マルチ資材導入経費の5分の2。 200,000円／10aを上限 PR媒体補助：上限10万円
20	（地方創生子育て移住定住促進関連事業） 雇用マッチング事業	1,200	産業振興課	企業・町の情報発信（冊子の作成）をはじめ、就職相談会の開催や誘致企業の適地・業種調査、通勤圏内の労働力調査等を行う。	町	求職者	—
21	新規就農者補助金	6,000	産業振興課	国の新規就農者育成総合対策を活用し、認定新規就農者などに経営開始資金や機械器具購入費用の支援を行う。	町	新規就農者	経営開始資金150万円/年（3年間） 経営発展事業補助金上限500万円
22	空き店舗再生事業補助金	1,680	産業振興課	空き店舗登録台帳に登録された空き店舗を活用し開業する者に対し店舗改修費上限300千円、家賃補助上限360千円の補助を行う。	町	空き店舗活用事業者	改修上限30万円 家賃補助上限36万円
23	企業誘致適地調査等業務委託	4,000	産業振興課	地元の雇用を創出する取り組みとして適地調査、労働力調査、学生等の希望アンケート調査などを行う。 民間委託して実施予定	町	—	—
24	店舗等魅力アップ事業	3,000	産業振興課	飲食業、小売業及びサービス業の店舗等で経営を行っている事業者に対し、魅力アップのための改修工事費等の1/2、上限50万円の補助を行う。	町	町内店舗等	上限50万円
25	創業支援助成金事業	2,000	産業振興課	起業する際に必要な店舗の取得・改修工事、備品購入費、広告宣伝費、賃借料の1/2、上限50万円の補助を行う。	町	創業者	上限50万円
26	商業活性化商品券事業補助金	2,000	産業振興課	商工会が発行する商品券にプレミアム（20%）を付加し、取扱店舗の拡大、物価高騰による町民の生活、地域経済の支援を図る。	町	紀宝町商工会	—
27	木造住宅耐震補強事業	10,200	防災対策課	昭和56年5月31日以前に着工された住宅について、耐震診断を行ったのち、耐震改修設計、工事、リフォームに伴う補助を行う。	全般	町内に旧基準木造住宅を所有するもの	最大 204 万円 （耐震補強設計：18万円、 精密診断設計費：16万円 、耐震補強工事： 150 万円、リフォーム工事：20万円）

28	家具固定補助事業	75	防災対策課	家具固定器具購入に要した経費を補助する。	全般	町内に居住する世帯	購入費用の1/1上限5000円
29	住宅用火災警報器補助事業	250	防災対策課	住宅用火災警報器設置に要した経費を補助する。	全般	町内に居住する世帯	購入費用の1/2上限5000円 (65歳以上のみ世帯1/1)
30	感震ブレーカー購入補助事業	3,000	防災対策課	地震に伴う通電火災を予防することを目的に、地震の揺れによってブレーカーが自動的に落ちる機器の購入にかかる費用の一部を補助します。	全般	町内に居住する世帯	購入費用の1/1 上限3,000円
31	自転車用ヘルメット購入補助事業	2,000	総務課	自転車用ヘルメットの着用を促進するため、ヘルメット購入者に対し、費用の一部を補助します。	全般	ヘルメット購入者	購入費用の1/2（最大2,000円）
32	空き家改修支援事業	1,000	企画調整課	購入した空き家の改修に要した経費の一部を商品券の交付により助成する。 対象：空き家を購入し、改修する方 補助額：工事費の1/3、最大10万円（商品券）	全般	空き家を購入し、改修する方	工事費の1/3、最大10万円（商品券）
33	住宅購入支援事業	4,000	企画調整課	新築・中古（空き家）を問わず、住宅を購入した場合に、要した経費の一部を商品券の交付により助成する。（子育て加算有）対象：住宅を新築または購入し、居住する方 補助額：5万円、義務教育終了前の子ども一人につき5万円の加算あり	全般	住宅を新築または購入し、居住する方	5万円、義務教育終了前の子ども一人につき5万円の加算あり
34	ハッピーマリッジ祝い金事業	900	企画調整課	移住・定住を促進し、地域の活性化を図るため、町内に在住し、新たに婚姻した世帯等に対し、祝い金を支給する。対象：新婚世帯及びパートナーシップを宣誓された方 支給額：3万円	全般	新婚世帯及びパートナーシップを宣誓された方	3万円
35	定住促進のための町有地分譲事業	－	企画調整課	本町における定住を促進し、地域の活性化を図るため、本町が所有する土地を分譲する。	全般	－	－
36	自主運行バス業務委託料	58,869	企画調整課	町民バス（相野谷線・浅里鶴殿線・紀南病院線）を運行し、買い物や通院など日常生活における公共交通の維持を図る。	全般	－	－
37	マイホーム取得資金利子補給金事業	3,000	企画調整課	R6.4.1以降に金融機関からマイホーム取得資金の融資を受け、町内に本人及びその家族が居住する新築または中古住宅を取得した方へ融資利子に対し、補給金を支給します。	全般	住宅ローンの締結者	上限10万円／年（最大5年間） 補給率1/2
38	町営浄化槽整備推進事業（特別会計）	244,689	環境衛生課	生活排水を適正に処理し、河川や海の水質汚染を防止するため公共浄化槽の設置を推進し水環境の保全に努める。 単独浄化槽からの設置替えを推進し、普及促進に努める。（R6.4.1より公営企業会計へ移行）	全般	紀宝町内の住宅等（住宅・店舗兼住宅）及び公共施設等の所有者（紀宝町内に建築中又は建築しようとする住宅等にあつてはその建築主）	町営浄化槽を設置する費用の約8割。（設置新申請者が浄化槽の設置工事費の約2割に当たる設置分担金を負担） ※10人槽以下の場合
39	健康マイレージ事業	678	みらい健康課	健康づくりに対する意識向上及び自主的な活動実践を図るため、みらい健康マイレージ事業を実施する。	全般	20歳以上で健診等の対象事業に参加した方（抽選）	物品の贈呈
40	木造住宅建設促進対策事業補助金	7,500	産業振興課	町内にて熊野材を使用し新築・増築する者に対して上限500千円の補助を実施する。	全般	町内で熊野材を使用して住宅を新築・増築する方	上限50万円
41	不妊治療支援事業	3,965	みらい健康課	遠方の医療機関において不妊治療を受ける際に、通院に要した交通費及び宿泊費を助成する。	全般	特定不妊治療または併用して先進医療、不育症に係る治療及び検査、一般治療を受けた方	交通費：上限2万5千円 宿泊費：本人及び付添い者1名、1人1泊あたり上限5千円
42	医療的ケア児在宅レスパイト業務委託事業	720	福祉課	在宅の医療的ケア児及びその看護や介護を行う家族の負担を軽減することを目的とし、町から委託を受けた事業者が訪問看護療養費の適用を超える自宅利用や訪問看護療養費の適用外となる自宅外での訪問看護サービスを提供します。	全般		7,500円/H（上限48時間／年）

43	出生お祝い事業	105	企画調整課	出生届提出時に、お祝いとして地元で収穫されたお米（結びの神）3kgを支給する。	子育て	出産された方	お米3kg
44	放課後児童クラブきほっこ委託事業	19,079	福祉課	保護者が共働き等により昼間家庭にいない小学生を預かり、その遊びと生活を支援し、健全育成を行う放課後児童クラブへの委託料。	子育て	—	—
45	遊び場開放事業	2,146	福祉課	井田小学校、成川小学校および神内小学校の児童を対象に井田公民館、成川就業改善センター、神内構造改善センターで14時から17時まで遊び場を開放する。	子育て	井田小学校、成川小学校、神内小学校の児童	井田公民館、成川就業改善センター、神内構造改善センターで14時から17時まで遊び場を開放
46	未就学児の福祉医療費県外対応事業	2,376	福祉課	国民健康保険加入未就学児が新宮市内医療機関利用における窓口無料償化のシステム改修を行う。	子育て	新宮市医療機関等、国民健康保険未就学児における福祉医療費窓口無料化	医療費の現物給付
47	チャイルドシート購入事業	1,020	福祉課	6歳未満の幼児の保護者に対し、チャイルドシートの購入に要する経費の一部を助成する。※子ども一人に対し2回まで	子育て	6歳未満の幼児の保護者	第1子上限1万（1/2補助） 第2子上限1万5千（2/3補助） 第3子以降上限2万（3/4補助）
48	出産祝い金事業（再掲）	4,900	福祉課	合計特殊出生率の向上による人口減少対策を図り、「まちの宝」の誕生を祝う。	子育て	現に1子以上を養育し2子以上を出産して養育する者又はその配偶者	第2子の出生10万第3子の出生20万 第4子以降の出生 30万円
49	ひとり親家庭小学校入学祝い金	300	福祉課	ひとり親家庭の方で、小学校の入学を迎えられた児童に対し、入学祝い金を支給する。	子育て	小学校の入学を迎える児童を養育するひとり親家庭の方	児童一人に付き30,000円を支給
50	保育所給食費無償化事業	9,592	福祉課	子育て支援、少子化対策として、保育所の給食費の無償化を実施する。	子育て	町内在住児童	給食費全額（3歳児未満は保育料から給食費相当額を減額）
51	保育所保育料第2子以降無償化事業	10,599	福祉課	子育て支援、少子化対策として、第2子以降の保育所保育料の無償化を実施する。	子育て	町内在住第2子以降の児童	保育料全額
52	広域保育園園児委託事業	1,650	福祉課	町外の保育施設へ保育委託を行うことにより、保護者の保育ニーズにきめ細かく対応する。	子育て	広域入所を必要とする児童	—
53	幼児教育事業（保育所関係）	1,005	福祉課	英語活動、体操教室、サッカー巡回指導、演劇等について各保育所を訪問し幼児教育につなげる。	子育て	—	—
54	（地方創生子育て移住定住促進関連事業） 子どもを護る里親登録支援事業	50	福祉課	里親について広く町民に理解を深めてもらい里親への新規登録を促すため、広報やチラシ等で周知を行う。	子育て	—	—
55	紀宝町地域医療センター事業	4,637	みらい健康課	遠隔支援医師「リモート町医」を雇用し、オンライン会議システムを用いた地域医療研修の開催や町民への地域医療普及活動を実施する 先進地での地域医療に携わる方を招聘、住民の方に向けた地域医療の講演会等を1回以上開催する。	子育て	地域医療に係る医療従事者	講演料、診療業務委託料、研修受入れ費用等
56	（地方創生子育て移住定住促進関連事業） 子育てハンドブック作成事業	264	みらい健康課	移住定住促進と子育て支援に活用するため、移住・定住PR時や母子手帳発行時に配付する子育て支援内容を集約したハンドブックを作成する。	子育て	子育て支援を必要とする方に配布（相談時や転入時等）	ガイドブック作成費用
57	子育て世代包括支援センター事業	679	みらい健康課	妊産婦・乳幼児等の状況を継続的・包括的に把握し、妊産婦の実情に応じたケアプランの提供、相談、産後ケア事業など、必要な支援を行う。	子育て	妊産婦、乳幼児とその保護者	乳幼児、妊産婦の健康診査費
58	地域子育て支援拠点事業	7,962	みらい健康課	育児不安等についての相談指導、子育てサークルの育成・支援等、子どもの健やかな育ちを支援するため、紀宝町地域子育て支援センター事業を実施する。	子育て	子育て中の親子	講師委託料
59	子育て援助活動支援事業	4,205	みらい健康課	子どもの預かりの援助を受けたい者と支援したい者との相互援助活動に関する調整を図るため、紀宝町ファミリーサポートセンター事業を実施する。	子育て	概ね生後6か月小学生以下のお子さんがいる方	ひとり親家庭、母子世帯は基本料金から200円を減免

60	子育て用品支給事業	500	みらい健康課	1歳までの乳児を養育している家庭へ、おもちゃやおしりふきなどの子育て用品等を支給します。	子育て		
61	地方創生子育て移住定住促進関連事業 (親子と地域で学ぶ子育て支援事業)	400	みらい健康課 教育課	子育て支援センターが中心となり、子育て支援を目的に子育て中の親、子ども、子育てを手伝うサポーターを対象に「命の大切さの講話」「親子それぞれに向けた絵本の読み聞かせ」などの様々な講座を開催することで、子育て支援に手厚い町をアピールし、町外からの移住、若者の定住を促す。	子育て	-	-
62	就学援助事業	6,175	教育課	経済的な事情により就学困難な児童生徒の保護者について、義務教育を受けるための経費の援助を行う。	子育て	小学生63名 中学生25名	-
63	特別支援教育就学奨励事業	1,396	教育課	教育の機会均等の趣旨にのっとり、かつ、障がいある児童生徒の小中学校への就学の特殊事情にかんがみ、小中学校へ就学する児童生徒の保護者等の経済的負担を軽減する。	子育て	小学生31名 中学生15名	-
64	うどの幼稚園預かり保育事業	6,430	教育課	保護者のニーズに対応するため、平日・長期休業中預かり保育時間を午後6時まで行う。	子育て	預かり保育希望者41名	-
65	給食費無償化事業	34,248	教育課	子育て世帯の経済的な負担の軽減を図り、子どもの育てやすい環境を整え、子育て世帯の定住を促進する。	子育て	幼稚園44名 小学校485名 中学校230名	-
66	検定チャレンジ補助事業	1,500	教育課	小・中・高校生の学習意欲及び学力向上と経済的負担の軽減を目的に、TOEIC・英検・数検・漢検等の様々な検定料を補助します。 ※1人につき年2回まで	子育て	町内に住民登録のある小・中・高校生	検定料の1/2 (年間上限4,000円)
67	こども医療費助成事業	30,000	福祉課	18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子どもを対象とし、保険診療の自己負担分を助成する。	子育て	18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子ども	保険の効くものについて支払われた金額を助成
68	高齢者運転免許証自主返納支援事業	1,690	総務課	運転免許証を自主返納した65歳以上の方に、交通手段の支援のためにタクシー利用券(200円×100枚)と共通商品券(500円×20枚)を提供する。 対象：令和5年4月1日以降に運転免許証を自主返納した65歳以上の方 補助額：タクシー利用券2万円分(200円×100枚)、共通商品券(町商工会発行)1万円分(500円×20枚)	高齢者	令和5年4月1日以降に運転免許証を自主返納した65歳以上の方 (返納後6ヶ月以内に申請)	タクシー利用券2万円分(200円×100枚)、共通商品券(町商工会発行)1万円分(500円×20枚)
69	高齢者等おでかけ応援電動車等購入支援事業	2,040	企画調整課	高齢者等の移動手段の確保を図り、社会参加の促進、心身の健康増進、介護予防の推進などを目的とした電動車等の購入を支援する。対象：65歳以上の運転免許証を保有していない方 補助額：車両(自転車等)により異なる	高齢者	対象：65歳以上の運転免許証を保有していない方	補助額：車両(自転車等)により異なる
70	介護予防支え合い事業(軽度生活支援事業)	128	福祉課	軽易な日常生活上の援助を行うことにより、在宅のひとり暮らしの高齢者等の自立した生活の継続を可能にするとともに、要介護状態への進行を防止する。	高齢者	町内に住所を有するおおむね65歳以上の単身世帯、高齢者のみの世帯及びこれに準ずる世帯に属する高齢者であって、要支援・要介護には該当しないが、身体などになんらかの不自由があり日常生活上の援助が必要な方	下記の軽易な日常生活上の援助を行うことにより、在宅のひとり暮らしの高齢者等の自立した生活の継続を可能にする (ア) 食材の確保及び調理 (イ) 衣類等の洗濯及び補修 (ウ) 住居等の清掃及び整理整頓 (エ) 身の回りの世話 (オ) 生活必需品の買物 (カ) 生活、身上などの相談及び助言 (キ) その他必要な家事の援助

71	高齢者祝い金支給事業	7,310	福祉課	81歳以上の高齢者に対し祝い金を支給することにより、高齢者の保健の向上に寄与するとともに、高齢者福祉の増進を図る。	高齢者	本町に住民票がある年齢が満81歳以上の高齢者で、本町に3ヶ月以上住所を有する方	祝い金の額は、5,000円とする。 基準日において、年齢が満88歳の方には、支給の額に5,000円を加算する。
72	百寿記念品支給事業	120	福祉課	100歳を迎えた高齢者に対し記念品を支給することにより、高齢者の保健の向上に寄与するとともに、高齢者福祉の増進を図る。	高齢者	年度内に100歳になられる方	1万円相当の記念品
73	介護手当支給事業	3,600	福祉課	障害の程度が重く、常時介護が必要な者を介護している者に介護手当（月額5,000円）を支給する。	高齢者	町内に住所を有する方で身体又は精神の疾病等により、要介護4又は要介護5の認定を受けている要介護者、またはそれと同等の状態にある要介護者を介護している方	月額5,000円
74	家族介護用品支給事業	2,880	福祉課	寝たきりの高齢者や認知症の高齢者等を在宅介護する家族等に対して、紙おむつや尿取りパット等の介護用品（月額6,000円分）を支給する。	高齢者	町内に住所を有する方で下記の被介護者を在宅で介護している家族。ただし、介護する家族がいない場合は、被介護者自身。 (1) 要介護4又は要介護5と認定されている方で、在宅で生活している方 (2) 町内に住所を有し、住民税が非課税の世帯に属する方	1人当たり月額6,000円まで
75	高齢者補聴器購入費助成事業	600	福祉課	高齢者の社会参加及び地域交流を支援するため、聴力機能の低下により日常生活に支障がある高齢者に補聴器の購入に要する費用を助成する。	高齢者	補聴器の購入者	補助上限3万円
76	地域活動支援センター委託事業	1,920	福祉課	日中一時支援の利用に係る委託料。	障がい者	障がい者等	－
77	移動支援委託事業	1,300	福祉課	屋外での移動が困難な障がい者等について、外出の為の支援を行う。	障がい者	障がい者等	－
78	児童発達支援施設利用料第2子以降無償化事業	753	福祉課	子育て支援、少子化対策として第2子以降の施設利用料の無償化を実施する。	障がい者	町内在住第2子以降の児童	利用料全額
79	児童発達支援施設給食費無償化事業	276	福祉課	子育て支援、少子化対策として施設の給食費の無償化を実施する。	障がい者	町内在住児童	給食費全額（3歳児未満は保育料から給食費相当額を減額）
80	空き家リノベーション支援事業	1,500	企画調整課	町外から転入し、空き家に居住する場合にあつて、当該空き家を改修した場合に要した経費の一部を補助する。 対象：町外からの転入者等 補助額：工事費の1/3、上限50万円	移住者	町外からの転入者等	工事費の1/3、上限50万円
81	移住新生活応援事業	2,000	企画調整課	県外から移住された方を対象に、移住に要した経費（住居費、引越費用）の一部を助成する。 対象：県外から移住された方 補助額：住居費及び引越費用の1/2、最大5万円（商品券）	移住者	県外から移住された方	住居費及び引越費用の1/2、最大5万円（商品券）
82	移住・就業マッチング支援事業	3,000	企画調整課	東京圏から就業マッチングサイトを通じて移住・就業した場合等の要件を満たした場合に支援金を支給する。対象者：東京圏から就業マッチングサイトを通じて移住・就業した方等 補助額：単身の場合60万円、世帯の場合100万円、子育て加算100万円あり）	移住者	東京圏から就業マッチングサイトを通じて移住・就業した方等	単身の場合60万円、世帯の場合100万円、子育て加算100万円あり）

83	お試し住宅制度事業	314	企画調整課	田舎への移住を検討している方のために、町内の住宅を無料で貸出し、お試し生活をしていただく。（1泊2日から6泊7日）	移住者	移住検討者	－
84	(地方創生子女で移住定住促進関連事業) 就労体験事業	300	産業振興課	移住を検討している方向けの地元企業での就労体験を行う。	移住者	移住検討者	－
85	(地方創生子女で移住定住促進関連事業) 地域外から移住を支援するふるさと応援団事業	242	企画調整課	産業や交流の拡大を図るため、紀宝町出身者や紀宝町を愛する人で組織した「紀宝町応援団」の会員に向け情報提供を行う。	移住者	－	－
86	(地方創生子女で移住定住促進関連事業) 都市部への移住促進PR事業	1,878	企画調整課	都市部からの移住促進を図るため移住相談会への参加やオンラインによる移住相談会を開催する。	移住者	移住検討者	－
87	移住体験ツアー実施事業	2,000	企画調整課	尾鷲市・熊野市・御浜町との合同により都市部等に在住する移住検討者に対し、田舎暮らし体験ツアーを実施します。	移住者	移住検討者	-

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証シート

(単位:円)

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費					事業の効果・検証 ①事業の実績 ②事業の効果・検証(評価) ③今後の対応等
							国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他	
合 計						115,849,550	0	110,084,232	0	5,765,318	
1 2	単	令和5年度低所得世帯支援 価格高騰対策特別給付金 【低所得者世帯給付金】 (福祉課)	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている低所得者の生活を支援する取組として、世帯に対し1世帯あたり30,000円を支給する。 ②低所得世帯への給付金及び給付に係る事務費 ③町内のR5年度分の住民税非課税世帯、家計急変世帯	R5.6.1	R6.3.29	56,719,232		56,719,232			①1世帯あたり3万円の給付金を1762世帯に給付した。 ②物価高騰対策支援を行うことで、低所得世帯の経済的負担の軽減が図られた。 ③低所得世帯への給付事業は今後国が示す事業に基づき検討を行う。
9	単	紀の宝プレミアム商品券事業 (産業振興課)	①新型コロナウイルス感染症の影響の内価格高騰等に対する対策として、商店等での販売促進など地域における消費活動を喚起することを目的として全町民に向け8,000円分の紀の宝商品券を3,000円で販売する。 ②プレミアム商品券販売事務費 ③町の住民基本台帳に記載されている方	R5.6.1	R6.3.29	50,553,343		44,788,025		5,765,318	①商品券販売セット数 9,384セット ②物価高騰等により落ち込んだ地域経済の支援を図った。 商品券発行額75,072,000円分 ③国際的な原材料価格の高騰等による物価高騰の影響が継続していることを踏まえ、国・県・事業者の動向に注視していく。
10	単	集会施設電気料補助金事業 (総務課)	①町内集会施設を管理している自治会において、コロナ禍における電気料金等の物価高騰の影響により、厳しい運営状況にあり各集会施設を管理していくことが困難であるため、自治会に年間電気料金の70%の補助を行う。 ②各集会施設電気料金の一部は補助 ③集会施設を管理する自治会(23施設)	R5.6.1	R6.3.29	1,457,975		1,457,975			①各地区の町内集会施設22施設に対して支援を行った。 ②補助を行うことで、各地区において施設運営の負担が軽減され、施設の利用が促されたことで地域の活動を予定どおり実施することができ、住民の交流や、各団体の活動に寄与できた。 ③地域からの要望や社会情勢を踏まえ、今後の補助について検討をしていく。
11	単	町内介護・障害・子育て サービス事業等物価高騰 支援金事業 (福祉課)	①コロナ禍における原油価格や物価高騰の影響を受けているで、地域福祉を支えている介護・障害・子育てサービス事業所などの負担を軽減し、安定的かつ継続的なサービスの提供を図るため、支援金を給付する。 ②食料費・電気料金・ガス料金・ガソリン代の上昇分の一部を支援 ③町内の介護・障害・子育てサービス事業所	R5.6.1	R6.3.29	3,549,000		3,549,000			①介護事業所 15事業所(17事業所分)、障害事業所2事業所(4事業所分)、子育てサービス事業所 1事業所 合計18事業所(22事業所分)に対して支援を行った。 ②コロナ禍における物価高騰に伴い、厳しい運営状況となっている介護サービス事業所等に対し、食料費、電気料金、ガス料金、ガソリン代の一部を福祉サービスの安定的な提供を継続している事業所を支援することができた。 ③今後国が示す交付金事業等に基づき検討を行う。
12	単	医療機関・薬局の物価等高騰 への支援事業 (みらい健康課)	①コロナ禍において電気・ガス料金が高騰する中、収入の大半を占める診療報酬や調剤報酬が公定価格により定められ、料金・価格を調整できない町内医療機関(医科3施設、歯科5施設)、町内保険薬局(2施設)に対して、電気料金等高騰分の一部を支援する。 ②支援金1施設あたり20,000円 ③町内医療機関(医科3施設、歯科5施設)、町内保険薬局(2施設)、計10施設	R5.6.1	R6.3.29	180,000		180,000			①町内医療機関(医科3、歯科4、薬局4 合計9医療機関)に対して支援を行った。 ②町内医療機関において、経済的負担の軽減が図られた。 ③今後は新型コロナウイルスの感染状況に応じての対応となる。
13 14	単	紀宝町店舗等魅力アップ補助 金事業 (産業振興課)	①コロナ禍が長期化する中、円安が著しく進行していることやロシアによるウクライナ侵攻等の影響により、エネルギー等の物価高騰が進み、町内事業者についても大きな影響を受けている。そのような状況の中、紀宝町では事業者の店舗改修などにより店舗の魅力アップを図り、サービスを向上させ、アフターコロナにおいて事業を持続、継続することができる取組を支援し、町内における消費の拡大と活性化を図る。 ②店舗改修等の事業費の1/2補助(上限100万円) ③紀宝町内で飲食業、小売業、サービス業に該当する実店舗で地域に根差した事業を営んでいる事業者	R5.4.1	R6.3.29	3,390,000		3,390,000			①飲食業2件、自動車サービス業1件、小売業1件、製造小売業1業、娯楽業1件、合計6事業者に対して支援を行った。 ②町内事業者の店舗改修等により、店舗の魅力アップを図り、町内の商業及び地域の活性化を図った。 ③国際的な原材料価格の高騰等により、物価高騰が進み、町内事業者についても大きな影響を受けているため、引き続き事業を継続していく。

※ 事業No.は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画と統一しております

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業（令和５・６年度分）

１．低所得世帯支援枠

給付類型	交付対象者	給付額	基準日	給付状況	担当課
① 住民税均等割非課税世帯への給付 【R5非課税給付】	令和５年度住民税均等割の非課税者のみで構成される世帯の世帯主	７万円/世帯	令和５年 12月１日	給付完了 (令和５年度)	福祉課

２．定額減税一体支援枠

給付類型			交付対象者	給付額	基準日	給付状況	担当課
②	住民税均等割のみ課税世帯への給付 【R5均等割のみ課税給付】		令和５年度住民税所得割が課せられていない者のみで構成される世帯の世帯主	10万円/世帯	令和５年 12月１日	給付完了 (令和５・６年度)	福祉課
③-1	低所得者の子育て世帯への加算 【R5こども加算】		①・②給付対象の世帯主 (※当該者と基準日に同一世帯となっている18歳以下の児童が対象)	５万円/児童	①・②と同一	給付完了 (令和５・６年度)	福祉課
③-2	低所得者の子育て世帯への加算 【R6こども加算】		④給付対象の世帯主 (※当該者と基準日に同一世帯となっている18歳以下の児童が対象)	５万円/児童	④と同一	給付予定 (令和６年７月～)	福祉課
④	(１)	新たに住民税均等割非課税となる世帯への給付 【R6非課税化給付】	新たに令和６年度住民税均等割の非課税者のみで構成される世帯の世帯主	10万円/世帯	令和６年 ６月３日	給付予定 (令和６年７月～)	福祉課
	(２)	新たに住民税均等割のみ課税となる世帯への給付 【R6均等割のみ課税化給付】	新たに令和６年度住民税所得割（減税前）が課せられていない者のみで構成される世帯の世帯主	10万円/世帯	令和６年 ６月３日	給付予定 (令和６年７月～)	福祉課
⑤	定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方への給付 【調整給付】		定額減税可能額が減税前税額を上回る（減税しきれない）と見込まれる所得税/住民税の納税義務者	左記上回ると見込まれる額	令和６年 ６月３日	給付予定 (令和６年7月～)	福祉課

３．推奨メニュー

事業名	事業内容	交付対象者	事業内容	基準日	事業実施状況	担当課
紀の宝商品券給付事業	停滞している町内の経済状況を鑑み、商店等での販売促進など地域における消費活動を喚起および家計の負担を軽減します。	町の住民基本台帳に記載されている方	１人あたり5,000円の商品券を支給	令和６年 1月１５日	事業完了 (令和５・６年度)	産業振興課

○デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）事業令和5年度実施事業
（交付金補助率：対象となる経費に対し50％）

資料 4-3

事業名・事業内容	R5実績額 （円）	R5交付金 充当額（円）	予算科目	R5実施予定内容
1. 観光DXでかがやく、観光地域づくり事業<交付金実施計画>（広域：三重県・紀北町・尾鷲市・熊野市・御浜町・紀宝町）				
令和5年度事業 重要業績評価指標（KPI）※広域事業のため、東紀州地域5市町の実績 ①東紀州地域における観光消費額：目標：15,875百万円／実績：17,276百万円 ②観光コンテンツアクセス回数：目標：200回／実績：168回 ③デジタルマーケティング参画事業者による業務改善数：目標：0回／実績：0回 ④システム参入宿泊施設数：目標：0施設／実績：0施設				
①観光DXを活用した観光DMO事業（東紀州地域振興公社への負担金）（企画調整課） 1.東紀州地域映像・音声ガイド整備事業 2.東紀州地域観光ガイド整備事業 3.東紀州体験コンテンツ発掘・育成事業 4.ウェブサイト情報発信事業 5.外国人個人旅行客を対象とした誘客促進事業 6.サイクリング観光推進事業	2,630,000	500,000	地方創生観光 しごとづくり 関連事業	・東紀州地域振興公社を事務局として広域連携 事業実施 ※交付金対象事業は1・2のみ
②デジタル観光コンテンツ素材収集事業	400,000	200,000	地方創生観光 しごとづくり 関連事業	・SNSに特化したPR動画を作成するための画 像や映像の収集を行った。 撮影場所：熊野体感塾（三反帆）、飛雪の滝 キャンプ場（テントサウナ）、くまの里山体験 のら（蒸留体験）
小計	3,030,000	700,000		

事業名・事業内容	R5実績額 (円)	R5交付金 充当額 (円)	予算科目	R5実施予定内容
事業名・事業内容	R5実績額 (円)	R5交付金 充当額 (円)	予算科目	R5実施予定内容
2. 持続可能な地域を育む人材育成事業<交付金実施計画>（広域：三重県・紀北町・尾鷲市・熊野市・御浜町・紀宝町）				
令和5年度事業 重要業績評価指標（KPI）※広域事業のため、東紀州地域5市町の実績 ①東紀州地域内の高等学校等卒業後の地元就業率：目標：7.2％／実績：9.8％ ②移住に係る行政窓口（空き家の情報提供や移住体験などを担当する各市町の定住移住関連担当窓口）を活用した東紀州地域への移住者数：目標：308人／実績：389人 ③第1次産業をはじめとする地元の産業及び伝統文化等の体験学習回数：目標：244回／実績：235回				
①地域医療研修センター事業（相野谷診療所）	3,636,000		地方創生子育 て移住定住促 進関連事業費	・診療所特別会計繰出金
②就業体験事業（産業振興課）	0	0	地方創生子育 て移住定住促 進関連事業費	・参加者なし
③障がい者等支援図書館機能強化（教育課）	1,279,948		地方創生子育 て移住定住促 進関連事業費	・事業変更 「ケロボンスファミリーコンサート」開催 子育て支援センターと合同事業 ・子育て支援コーナー図書購入（116冊）
④絵本読み聞かせ子育て支援事業（みらい健康課）	200,000		地方創生子育 て移住定住促 進関連事業費	・絵本読み聞かせ、子育て支援に関する研修会 の開催
⑤雇用創出マッチング事業（産業振興課）	993,223	496,611	地方創生子育 て移住定住促 進関連事業費	・企業・町の情報発信（冊子の作成） ・就職相談会の開催
⑥農林水産物ブランディング（産業振興課） ・商品開発・6次産業化セミナー ・農産物PR媒体作成補助 ・マルチ資材補助	3,439,000	1,719,500	地方創生観光 しごとづくり 関連事業	・セミナー：10/14、11/11、12/16 1/13、2/24 （3社参加） ・PR媒体作成補助：0件 ・マルチ補助：16件
⑦子育てハンドブック作成事業（みらい健康課）	258,500	129,250	地方創生子育 て移住定住促 進関連事業費	・子育てハンドブック作成：200冊
⑧里親制度の周知事務（福祉課）	50,000	25,000	地方創生子育 て移住定住促 進関連事業費	・啓発パンフレットの作成
⑨都市部への子育てのまち広域連携PR活動（企画調整課）	690,240	236,375	地方創生子育 て移住定住促 進関連事業費	・都市部の移住相談会への出展 ・ウェブセミナーの開催 ※一部交付対象外
⑩紀宝町応援団事務（企画調整課）	0	0	地方創生子育 て移住定住促 進関連事業費	・事業未実施
⑪青森県藤崎町との特産品「ローカルtoローカル」連携トップセールス事業（産業振興課）	1,273,354	0	地方創生観光 しごとづくり 関連事業	・青森県藤崎町のイベントでのトップセールス 11/18～19開催、副町長代理出席
小計	11,820,265	2,606,736		
合計	14,850,265	3,306,736		

○デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）事業令和6年度実施予定
（交付金補助率：対象となる経費に対し50％）

資料 4-4

事業名・事業内容	R6予算額 （千円）	R6交付金 充当額（千円）	予算科目	R6実施予定内容
1. 観光DXでかがやく、観光地域づくり事業<交付金実施計画>（広域：三重県・紀北町・尾鷲市・熊野市・御浜町・紀宝町）				
令和6年度事業 重要業績評価指標（KPI）※広域事業のため、東紀州地域5市町の実績 ①東紀州地域における観光消費額：目標：16,575百万円 ②観光コンテンツアクセス回数：目標：1,400回 ③デジタルマーケティング参画事業者による業務改善数：目標：5回 ④システム参入宿泊施設数：目標：0施設				
①観光DXを活用した観光DMO事業（東紀州地域振興公社への負担金）（企画調整課） 1.東紀州地域映像・音声ガイド整備事業 2.東紀州地域観光ガイド整備事業 3.東紀州体験コンテンツ発掘・育成事業 4.ウェブサイト情報発信事業 5.外国人個人旅行客を対象とした誘客促進事業 6.サイクリング観光推進事業	3,630	500	地方創生観光 しごとづくり 関連事業	・東紀州地域振興公社を事務局として広域連携 事業実施予定 ※交付金対象事業は1・2のみ ・高付加価値な観光地づくり事業追加に伴う市 町負担金の増（1,000千円）
②デジタル観光コンテンツ素材収集事業	400	200	地方創生観光 しごとづくり 関連事業	・SNSに特化したPR動画を作成するための画 像や映像の収集を行う。
小計	4,030	700		

事業名・事業内容	R6予算額 (千円)	R6交付金 充当額(千円)	予算科目	R6実施予定内容
事業名・事業内容	R6予算額 (千円)	R6交付金 充当額(千円)	予算科目	R6実施予定内容
2. 持続可能な地域を育む人材育成事業<交付金実施計画>(広域：三重県・紀北町・尾鷲市・熊野市・御浜町・紀宝町)				
令和6年度事業 重要業績評価指標(KPI) ※広域事業のため、東紀州地域5市町の実績 ①東紀州地域内の高等学校等卒業後の地元就業率：目標：7.75% ②移住に係る行政窓口(空き家の情報提供や移住体験などを担当する各市町の定住移住関連担当窓口)を活用した東紀州地域への移住者数：目標：389人 ③第1次産業をはじめとする地元の産業及び伝統文化等の体験学習回数：目標：369回				
①就業体験事業(産業振興課)	300	150	地方創生子育て移住定住促進関連事業費	・移住を検討している方向けの就労体験
②親子と地域で学ぶ子育て支援事業(教育課・みらい健康課)	400		地方創生子育て移住定住促進関連事業費	・子育て支援講座の開催
③雇用創出マッチング事業(産業振興課)	1,200	600	地方創生子育て移住定住促進関連事業費	・企業・町の情報発信 ・就職相談会の開催
④農林水産物ブランディング(産業振興課) ・商品開発・6次産業化セミナー ・農産物PR媒体作成補助 ・マルチ資材補助	4,000	2,000	地方創生観光しごとづくり関連事業	・商品開発・6次産業化セミナー ・PR媒体作成補助 ・マルチ資材補助
⑤子育てハンドブック作成事業(みらい健康課)	264	132	地方創生子育て移住定住促進関連事業費	・子育てハンドブック作成
⑥里親制度の周知事務(福祉課)	50	25	地方創生子育て移住定住促進関連事業費	・啓発パンフレットの作成
⑦都市部への子育てのまち広域連携PR活動(企画調整課)	1,878	658	地方創生子育て移住定住促進関連事業費	・都市部の移住相談会への出展 ・ウェブセミナーの開催 ※一部交付対象外
⑧紀宝町応援団事務(企画調整課)	242	104	地方創生子育て移住定住促進関連事業費	・ニュースレターの発行 ・交流イベントの開催 ※一部交付対象外
⑨青森県藤崎町との特産品「ローカルtoローカル」連携トップセールス事業(産業振興課)	2,284	799	地方創生観光しごとづくり関連事業	・青森県藤崎町のイベントでのトップセールス
小計	10,618	4,468		
合計	14,648	5,168		